



平成 19 年 11 月 15 日

各 位

会社名 新立川航空機株式会社  
代表者名 代表取締役社長 石戸 敏雄  
(コード番号 5996 東証第二部)  
問合せ先 取締役総務部門長 筑紫 賢二  
(TEL. 042-529-1111)

親会社等の中間決算内容に関するお知らせ

当社の親会社等であります立飛開発株式会社の平成 19 年 9 月中間期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）の決算内容が確定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

記

親会社等の概要

(1)名	称	立飛開発株式会社
(2)事 業 内 容		ゴルフ練習場経営
(3)属	性	その他の関係会社(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)
(4)親会社等の当社に対する議決権所有割合		33.02%
(5)当社との取引関係		当社にゴルフ練習場の広告用看板の設置

以 上

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員状況

①親会社等の名称

立 飛 開 発 株 式 会 社

②株式の所有者別状況

平成 19 年 9 月 30 日 現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 1株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	0	0	4	0	0	0	4	—
所有株式 数(単元)	0	0	0	460,000	0	0	0	460,000	0
所有株式 数の割合 (%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—

③大株主の状況

平成 19 年 9 月 30 日 現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
立 飛 企 業 株 式 会 社 ※	東京都立川市泉町 841 番地	230,000	50
新立川航空機株式会社※	東京都立川市高松町一丁目 100 番地	115,000	25
株 式 会 社 I H I	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号 豊洲 IHI ビル	92,000	20
泉 興 業 株 式 会 社 ※	東京都立川市泉町 935 番地	23,000	5
計	—	460,000	100

(注) ※立飛企業株式会社所有の株式 230,000 株のうち 138,000 株、新立川航空機株式会社所有の株式 115,000 株のうち 54,000 株及び泉興業株式会社所有の株式 23,000 株の株式計 215,000 株については、平成 18 年 5 月 2 日付で普通株式から優先株式に転換しております。

## ④役員 の 状 況

平成 19 年 9 月 30 日 現 在

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴		所有 株式数 (株)
代表取締役	—	川本 長功	昭和 11 年 1 月 23 日生	昭和 40 年 11 月 平成 19 年 6 月 平成 19 年 6 月	立飛企業株式会社入社 同社顧問 (現任) 当社代表取締役就任(現任)	0
取締役	支配人	増山 拓彦	昭和 19 年 10 月 14 日生	昭和 42 年 1 月 平成 16 年 6 月 平成 16 年 10 月	立飛企業株式会社入社 当社取締役 当社取締役支配人就任 (現任)	0
取締役	—	荒井 敏夫	昭和 27 年 11 月 21 日生	昭和 54 年 3 月 平成 16 年 6 月 平成 19 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 当社取締役就任 (現任) 新立川航空機株式会社取締 役 (現任)	0
取締役	—	瓦谷 立身	昭和 27 年 8 月 2 日生	昭和 62 年 8 月 平成 19 年 4 月 平成 19 年 6 月 平成 19 年 6 月	石川島播磨重工業株式会社 (現株式会社 I H I)入社 同社執行役員 (現任) 新立川航空機株式会社取締 役 (現任) 当社取締役就任 (現任)	0
監査役	—	飯田 和男	昭和 26 年 6 月 8 日生	昭和 49 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 19 年 6 月	立飛企業株式会社入社 同社不動産部次長 (現任) 当社監査役就任 (現任)	0
監査役	—	筑紫 賢二	昭和 28 年 3 月 31 日生	昭和 50 年 4 月 平成 19 年 6 月 平成 19 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 同社取締役 (現任) 当社監査役就任(現任)	0
計						0

## (2) 親会社等の最新事業年度末における計算書類等

## ① 中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,123,977,799	流動負債	57,344,931
現金及び預金	986,813,083	未払金	9,355,347
売掛金	151,890	未払費用	7,307,780
有価証券	1,100,334,540	未払法人税等	27,229,300
前払費用	24,090,361	前受金	3,318,350
繰延税金資産	6,211,527	預り金	800,937
未収収益	4,497,819	賞与引当金	6,710,100
仮払金	1,878,579	仮受金	231,070
		仮受消費税等	2,392,047
固定資産	3,339,449,230	固定負債	7,661,022
有形固定資産	8,478,540	繰延税金負債	5,747,290
建物	932,730	退職給付引当金	1,913,732
構築物	2,715,454		
機械及び装置	1,647,873	負債合計	65,005,953
車両及び運搬具	991,575		
備品	2,190,908	(純資産の部)	
無形固定資産	455,100	株主資本	5,388,355,539
ソフトウェア	455,100	資本金	23,000,000
投資その他の資産	3,330,515,590	資本剰余金	1,949,000,000
投資有価証券	722,266,750	資本準備金	1,949,000,000
関係会社株式	1,564,391,080	利益剰余金	3,416,355,539
保証金	526,695,188	利益準備金	5,750,000
長期性定期預金	500,000,000	その他利益剰余金	3,410,605,539
積立保険金	16,326,212	別途積立金	3,325,000,000
長期前払費用	811,570	繰越利益剰余金	85,605,539
その他	24,790	評価・換算差額等	10,065,537
		その他有価証券評価差額金	10,065,537
		純資産合計	5,398,421,076
資産合計	5,463,427,029	負債・純資産合計	5,463,427,029

② 中間損益計算書

平成19年 4月1日から  
平成19年 9月30日まで

科 目	金	額
	円	円
売 上 高		272,003,583
売 上 原 価		230,166,622
売 上 総 利 益		41,836,961
販売費及び一般管理費		9,557,910
営 業 利 益		32,279,051
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,228,018	
有 価 証 券 利 息	7,889,869	
受 取 配 当 金	61,746,035	
雑 収 入	215,787	73,079,709
経 常 利 益		105,358,760
特 別 損 失		
固定資産除却損		137,061
税引前中間純利益		105,221,699
法人税、住民税及び事業税	33,785,606	
法人税等調整額	△ 2,512,527	31,273,079
中 間 純 利 益		73,948,620

### ③ 中間株主資本等変動計算書

〔平成19年 4月 1日から  
平成19年 9月 30日まで〕

	株 主 資 本					株主資本 合 計	
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		株主資本 合 計		
		資本準備金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
				別 途 積 立 金			繰越利益 剰 余 金
	円	円	円	円	円	円	
平成19年3月31日残高	23,000,000	1,949,000,000	5,750,000	2,895,000,000	446,256,919	5,319,006,919	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△4,600,000	△4,600,000	
別途積立金の積立				430,000,000	△430,000,000	—	
中間純利益					73,948,620	73,948,620	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	430,000,000	△360,651,380	69,348,620	
平成19年9月30日残高	23,000,000	1,949,000,000	5,750,000	3,325,000,000	85,605,539	5,388,355,539	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
	円	円
平成19年3月31日残高	12,297,782	5,331,304,701
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△4,600,000
別途積立金の積立		—
中間純利益		73,948,620
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△2,232,245	△2,232,245
中間会計期間中の変動額合計	△2,232,245	67,116,375
平成19年9月30日残高	10,065,537	5,398,421,076

## ④ 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 22 千円減少しております。

(追加情報)

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 106 千円減少しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	245,000株	—株	—株	245,000株
優先株式	215,000株	—株	—株	215,000株
合 計	460,000株	—株	—株	460,000株

2. 配当に関する事項

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 数	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,450千円	10円	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	優先株式	2,150千円	10円		
	合 計	4,600千円			